

2021年11月17日

米ドル建無担保普通社債のコンセント・ソリシテーション(同意勧誘)の結果に関するお知らせ

パナソニック株式会社は、2021年11月8日付「米ドル建無担保普通社債のコンセント・ソリシテーション(同意勧誘)に関するお知らせ」でお知らせしたコンセント・ソリシテーション(同意勧誘、以下「本コンセント・ソリシテーション」)の結果をお知らせいたします。

本コンセント・ソリシテーションの結果

当社は、2019年7月に発行した2022年満期米ドル建無担保普通社債(以下、「2022年満期外債」)、2024年満期米ドル建無担保普通社債(以下、「2024年満期外債」)および2029年満期米ドル建無担保普通社債(以下、「2029年満期外債」)(以下、2022年満期外債、2024年満期外債および2029年満期外債をあわせて「本外債」)の信託証書(以下、「本外債信託証書」)の一部条項を修正するための必要同意数を取得しました。

上記同意が得られたことに伴い、本外債信託証書に対する変更(以下、「本変更提案」)を反映するため、2021年11月16日(ニューヨーク時間)、当社および社債受託者との間で追補信託証書を締結いたしました。

本コンセント・ソリシテーションは、2021年11月16日ニューヨーク時間午後5時(以下、「締切日」)をもって終了いたしました。締切日までに本コンセント・ソリシテーションへの同意を提出した本外債の保有者は、2022年満期外債については元本1,000米ドル当たり1.00米ドル、2024年満期外債については元本1,000米ドル当たり1.00米ドル、2029年満期外債については元本1,000米ドル当たり1.00米ドルに相当する現金(以下、「同意手数料」)を受領する資格を有します。締切日までに同意を提出しなかった本外債の保有者は同意手数料を受領できません。なお、同意手数料は2021年11月18日に支払われる予定です。

以 上

免責条項

重要告知

本プレスリリースは、2021年11月8日付の同意勧誘書(以下、「同意勧誘書」と合わせて読まなければなりません。本プレスリリースおよび同意勧誘書は、同意勧誘に関するあらゆる意思決定を行う前に注意深く読むべき重要な情報を含んでいます。また、各々の保有者は保有者自身で、ブローカー、銀行、弁護士、会計士、その他独立財務顧問、税務顧問または法律顧問から直接、税金面での取り扱いも含めた財務および法律に関する助言を求めることが推奨されます。本外債の同意勧誘における変更提案に対する同意を行おうとする場合には、いかなる個人または企業も、ブローカー、ディーラー、銀行、有価証券管理機関、信託会社、その他名義人が代理で本外債を保有する場合、当該代理人への連絡を行わなければなりません。なお、当社、ソリシテーション・エージェント、社債受託者、またはインフォメーション・エージェントのいずれも、いかなる個人または企業に対しても、本外債の同意勧誘における変更提案に対する同意に関して推奨を行うものではありません。

本プレスリリースおよび同意勧誘書のいずれも、証券の募集または勧誘を行うものではありません。

〈将来見通しに関するリスク情報〉

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。